

基本施策

第1節-5

教育及び文化の振興

施策の展開方向とめざす姿

離島における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の課題の解消等、地域の実情に応じた教育環境整備を推進するほか、高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う家庭の経済的負担の軽減や教育諸活動に伴う交通費の負担軽減等に努める。

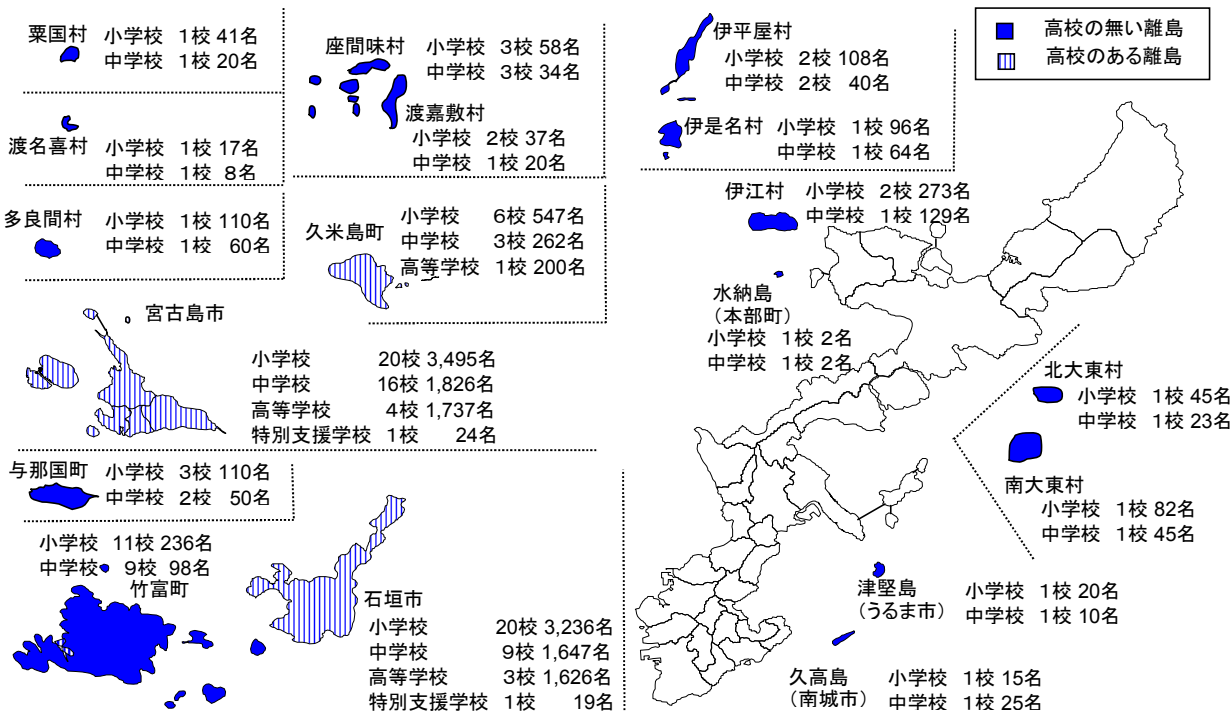
また、情報通信技術等を活用した教育を支援するため、ネットワークシステムの拠点施設の充実に努め、学校において通信回線及び情報機器等の整備を図る。あわせて、各学校のニーズに応じ、多様な人材を活用した遠隔授業等の充実に努める。

さらに、地域の再生・活性化に向けた生涯学習プログラムの充実に努め、地域コミュニティ再生のための拠点の整備を促進するほか、公共施設等の開放等により、生涯学習の場を確保し、住民等が交流する機会の提供に努める。

県内外の大学をはじめとする教育機関等と連携し、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供することで、高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実に努める。

また、多様で個性豊かな島々の文化は、地域コミュニティ再生のかなめであり、市町村をはじめ各文化関係機関や大学等との連携のもとに、伝統行事の調査研究・文化的遺産の伝承・復元、後継者や担い手の育成・確保、郷土文化の発信・交流の促進に取り組む。

離島の学校数、児童生徒数(平成24年5月1日現在)




成果指標

指標名		沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標
1	学生寮等の受入数	647人 (24年) ※東京・大阪の学生寮(人材育成財団運営)の入寮者75人を含む	240人 (24年) ※県立高校の寄宿舎に入舎している離島出身者数	向上	向上
2	小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	0% (23年度)	100%	100%
3	離島・へき地の学校のうち、TV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年度)	44.2% (23年度)	80%	100%
4	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	4.8% (24年)	24.3% (県全体)	48.7% (県全体)
5	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	—	4.0冊/年 (県全体)	4.5冊/年 (県全体)
6	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	—	66.7% (県全体)	68% (県全体)
7	大学等進学率	36.2% (24年)	—	41% (県全体)	45% (県全体)
8	家庭等で学習する児童生徒の割合 小学6年生:60分以上 中学3年生:2時間以上	小学6年生:68.0% 中学3年生:38.8% (24年)	—	小学6年生:72.0% 中学3年生:42.0% (県全体)	小学6年生:75.0% 中学3年生:45.0% (県全体)
9	小中高校不登校率	小0.41% 中2.83% 高3.00% (23年)	—	小0.27% 中2.50% 高1.66% (県全体)	小さらに改善 中さらに改善 高1.60% (県全体)
10	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	—	49.1点 (県全体)	49.5点 (県全体)
11	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	—	85.3% (県全体)	88.4% (県全体)
12	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	—	交通事故「0」を目指す (県全体)	交通事故「0」を目指す (県全体)
13	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育:2.9% 2年保育:38.5% (23年度)	3年保育:6.6% 2年保育:37.7% (24年度)	3年保育:10% 2年保育:50% (県全体)	3年保育:30% 2年保育:60% (県全体)
14	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	0校 (24年度)	20校 (県全体)	30校 (県全体)
15	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	0校 (24年度)	10校 (県全体)	20校 (県全体)

16	特別支援学校卒業生の進路決定率	95.2% (24年)	—	95% (県全体)	97% (県全体)
17	県立高等学校生の進路決定率	81.8% (24年)	—	91% (県全体)	95% (県全体)
18	文化財の指定件数	1,342件 (23年)	605件 (23年)	631件	654件
19	史跡等への訪問者数	303万人／年 (22年)	—	—	—
20	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭への参加者数	11,600人 (23年)	266人 (23年)	276人	287人
21	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	991人／年 (23年)	151人 (23年)	延べ757人	延べ1,521人
22	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	487人 (23年)	533人	574人
23	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年)	1人 (23年)	7人	7人

各主体に期待される役割

協働が期待される主体	期待される役割
離島住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・親の子育てへの関心や子育て情報に対する意識の向上 ・家庭における親子同士の会話や運動などをおしたふれあいの推進 ・規則正しい生活習慣やあいさつの励行 ・文化芸術の鑑賞や親しむ機会の参画 ・地域の子どもたちを見守る意識の向上
ボランティア・NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・地域で子どもたちを見守る雰囲気醸成 ・住民同士の交流の機会の醸成・問題意識の醸成 ・学校・家庭との連携体制の構築 ・地域活動・課外活動の実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育活動への参画、支援 ・親子がふれあえる時間の確保が可能な職場環境の整備
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・課外活動への支援制度拡充 ・学校、家庭、自治会との連携体制構築 ・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実

施策の体系

教育及び文化の振興

- (1) 公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減
- (2) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- (5) 文化の振興

(1) 公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 高等学校が設置されていない離島から、高等学校へ進学する生徒の修学支援の充実に努める必要がある。
- ◎ 本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。
また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実に努める必要がある。
- ◎ 離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会(県内大会・県外大会等)に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。
- ◎ 離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度とっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。
- ◎ 離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。
- ◎ 離島における教育機会の確保に関し、は芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。
- 県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営(教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24~33
124	離島教育活動派遣支援事業(教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	県	H24~33
125	複式学級教育環境改善事業(教育庁)	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24~33
126	離島・へき地における学習支援事業(教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24~33
127	離島読書活動支援事業(教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	県 市町村	H24~33
128	離島・へき地における情報通信環境の整備(再掲)(教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24:42.9%→H28:70.0%)	県 市町村	H24~33
129	離島高校生修学支援事業(教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24~33
130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	市町村	H24~33
131	学校体育関係団体補助事業(教育庁)	中学生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	県 沖縄県中学校体育連盟	H24~33
132	伝統芸能公演支援事業(文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	沖縄県伝統芸能公演実行委員会	H24~
133	県立博物館・美術館の移動展開催(文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化の教育普及を図るとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	H24~
134	県立芸術大学の移動大学開催(文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的とした事業である。	県立芸術大学	H24~
135	文化芸術地域振興支援事業(文化観光スポーツ部)	県民等を対象としたクラシックコンサートを開催し、県民芸術文化の振興、青少年の豊かな心の醸成を図る。	県	H24~28

136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	県 市町村	H24～33
137	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	保存会	H24～33
138	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	県 市町村	H24～33
139	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	県 大学等	H24～33

(2) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。
- 青少年が自立への意欲を持ち行動する上で必要な資質・能力の伸長に、自然体験等が大きく影響すること等から、地域や社会教育施設(青少年教育施設等)での体験活動の充実を図る必要がある。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
140	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
141	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施	県 OCVB	H26～
142	環境保全啓発事業 (環境生活部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	県	H24～33
143	子や孫につなぐ平和のウミイ事業 (環境生活部)	戦争体験証言の収録地域を宮古島市や石垣市にまで拡大し、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25

(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実**主な課題**

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 児童生徒の希望に応じて、学校外での学習を支援する教育環境が整備されていない。
- ◎ 児童生徒数が少ないことから、多様な考えや価値に触れたりするして知識を深める機会が少なく、思考力・判断力・表現力の育成の点で不利である。
- ◎ 少人数園が多く、園児たちにコミュニケーション能力や社会性をはぐくむため、複数年保育、交流保育の実施が必要である。
- 幼稚園教育の質の向上を図るための人材の確保及び系統立てた研修の実施が必要である。
- ◎ 幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。
- ◎ 地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
144	個々の学習理解度の把握 (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	県 市町村	H24～33
		達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況等を把握する。	県	H24～33
145	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24～33
146	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	県 市町村	H24～33
147	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	県	H24～33
148	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	県	H24～33
149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	県 市町村	H24～33
150	就職活動支援事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	県	H24～33

151	就職内定率90%達成事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	県	H24～33
152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	県	H24～33

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 沖縄県のリーディング産業であるIT産業の成長や、本県が国際交流拠点の形成を目指していることを踏まえ、加速度的に進展する情報社会に対応できる人材を育成するためには、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。
- 芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。
- 図書館の収蔵図書や雑誌・文献など、遠隔地からのアクセスを可能とする図書館機能の電子化の促進が必要である(図書館機能の電子化の促進)。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
153	情報社会に対応した教育の推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	県 市町村	H24～33
154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立	関係団体	H24～
155	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会等への選手派遣	県	H24～
156	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	協会運営、県民体育大会開催、スポーツ少年団育成するための補助	関係団体	H24～
157	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手の強化、指導者育成、ジュニア強化、駅伝競技強化、スポーツ・医科学サポートにより、競技力向上を図るための事業	関係団体	H24～
158	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	保存会	H24～33

(5) 文化の振興

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。
- 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。
- 沖縄戦で失われた文化財の復元整備や、散逸した在外沖縄関連文化財の調査を行うことが必要である。
- 子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。
- ◎ 地理的・歴史的経緯からはぐくまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
159	伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施している。	沖縄県伝統芸能公演実行委員会	H24～
160	舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	県 市町村教育委員会	H24
161	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域を対象に、実演家等を派遣し、児童・生徒を中心にした文化芸術の参加・体験型事業を実施する。併せて、公演や作品の鑑賞機会の提供も行う。	県 市町村	H25～27
162	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	伝統行事の保存、伝承に取り組む団体への支援を行う。	県	H24～33
163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費) (教育庁)	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。	県	H24～33
164	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施 離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	県	H24～33

基本施策

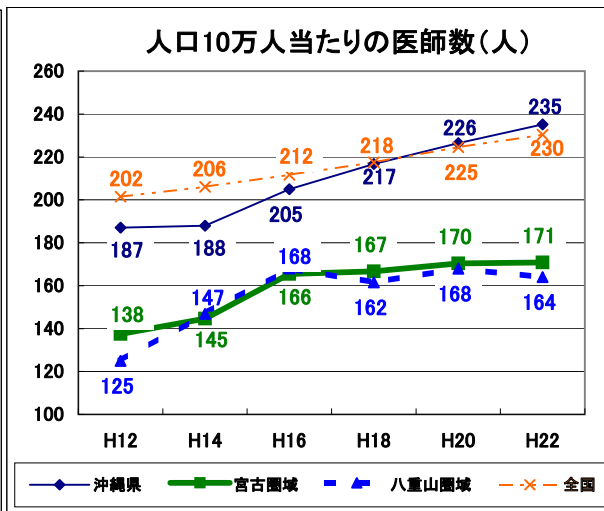
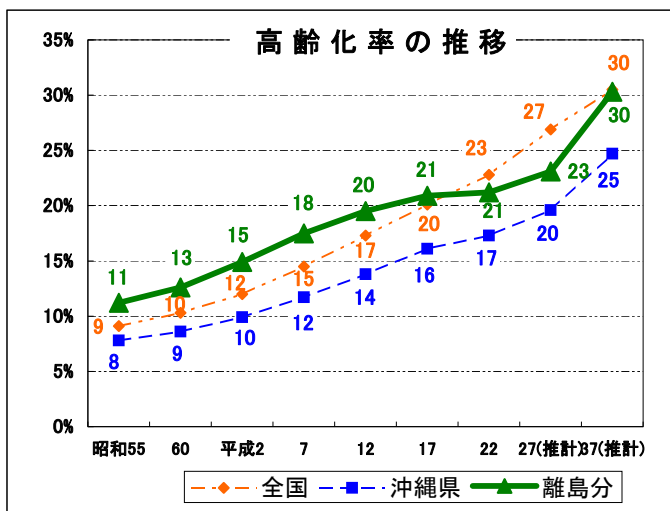
第1節－6 健康福祉社会の実現

施策の展開方向とめざす姿

男女とも平均寿命日本一を取り戻し、「健康・長寿おきなわ」を維持継承するため、沖縄の食文化の優れた面や風土・コミュニティの良さを再評価し、県民一人ひとりが健康意識を高め、県民一体となった健康づくりの取組や食育の推進、特定健康診査等の重要性についても啓発を図り、健康で生き生きとした生活習慣の定着を促進する。

また、離島住民の健康な体づくりを促す生涯スポーツや競技スポーツ及びスポーツコンベンションを推進し、「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指す。

年齢や障害の有無などにかかわらず、県民だれもが住み慣れた地域で、健やかに生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域社会を実現するため、介護・福祉サービスの向上、施設整備の促進、社会参加の促進、医療体制の整備、保健衛生対策等に取り組む。



成果指標

指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標
1 かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	208人 (23年)	2人 (23年)	増加	増加
2 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	227.6人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	増加	増加
3 介護サービスが提供可能な離島数	—	16箇所	19箇所	増加
4 総合型地域スポーツクラブ育成率	80.5% (33/41市町村) (23年度)	73.3% (11/15離島市町村) (23年度)	86.7% (13/15離島市町村)	100% (15/15離島市町村)

5	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)	開催数:63件 県外・海外参加者数:20,911人 (22年)	70件 23,000人	75件 25,000人
---	-------------------------	--	---------------------------------------	----------------	----------------



各主体に期待される役割

協働が期待される主体	期待される役割
離島住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・自殺を予防するゲートキーパーとしての意識と行動 ・スポーツ活動の習慣化 ・スポーツコンベンションについての理解 ・スポーツコンベンションやスポーツイベントへの参加
ボランティア・NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的ニーズの掘り起こし ・他団体との連携強化及び活動促進 ・悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る活動 ・地域住民のスポーツ活動の場づくり
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・悩んでいる人の自立と社会参加のための体制づくり
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・潜在的ニーズの掘り起こし ・関係団体等との連携強化及び活動促進 ・自立と社会参加のための医療・保健・福祉サービスの提供 ・スポーツ・レクリエーション活動の支援 ・障害者の社会参加のためのボランティア等支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・必要なサービスの創造 ・関係団体間の調整及び連携強化 ・悩んでいる人に対する精神保健福祉相談等の実施 ・総合型地域スポーツクラブ創設支援 ・スポーツ・レクリエーション環境の整備 ・スポーツ・レクリエーション情報の提供及び活動支援 ・スポーツコンベンション誘致による地域の活性化



施策の体系

健康福祉社会の実現

(1) 健康・長寿おきなわの推進

ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

(2) 子育てセーフティネットの充実

(3) 健康福祉セーフティネットの充実

ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

イ 障害のある人が活躍できる環境づくり

ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

エ 福祉セーフティネットの形成

オ 保健衛生の推進

(1) 健康・長寿おきなわの推進

ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。
- ◎ 離島市町村においては、医療機関等の健診体制が十分に確立していないことから、沖縄本島在の医療機関に特定健康診査を委託し実施しており、この際の渡航費は離島市町村の負担となっている。当該健診の実施率の向上を図る上で渡航費に係る財源の安定確保が必要となっている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
165	沖縄県国民健康保険調整交付金 保健事業 (福祉保健部)	離島市町村における特定健康診査の受診率の向上を図るため、健診受託機関の渡航費に係る2分の1を交付金として交付している。	市町村	H24～
166	介護予防対策市町村支援事業 (福祉保健部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	県	H24～33

イ「スポーツアイランド沖縄」の形成

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。
- ◎ 沖縄本島に比べ、地理的な問題から強化事業に触れる機会が少なく、その条件をクリアするためにも、指導体制等の環境を構築することが必要である。(競技スポーツ)
- ◎ 本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。
- 生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備及び、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。
- ◎ 宮古圏域では、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われており、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
167	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成や地域スポーツクラブ指導者の養成・確保する事業	県 市町村	H24～
168	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ指導者講習会の開催、スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及、学校体育施設を開放するなど生涯スポーツを推進する事業	県	H24～
169	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手の強化、指導者育成、ジュニア強化、駅伝競技強化、スポーツ・医科学サポートにより、競技力向上を図るための事業	関係団体	H24～
170	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動を推進する事業	県 市町村	H24～
171	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーションを行い、誘客を促進する事業	県	H25～
172	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	県	H24～26
173	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ、イベント等の受入ワンストップ化に向けた調査・研究を行い、スポーツ観光の受入を支援するとともに、受入モデル事業、高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿を誘致する事業	県 市町村	H24～
174	宮古広域公園の整備 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県 市町村	H24～33

(2) 子育てセーフティネットの充実

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 離島町村に住む妊婦は、その島を離れて妊婦健康診査・分娩をせざる得ない状況にあり、妊婦の経済的負担等が課題となっていることから、安心して、妊娠・出産できる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。
- 小児の救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症患者の夜間受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっていることから、医療機関の適切な受診及び保護者の不安軽減を図る必要がある。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
175	離島に居住する妊婦の健診等に係る交通費等支援事業 (福祉保健部)	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	市町村	H25～
176	小児救急電話相談事業(＃8000) (福祉保健部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	県	H24～

(3) 健康福祉セーフティネットの充実

ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 離島においては、その地理的、人口的要因により、福祉サービス事業の運営が厳しく、事業者の参入が少ない地域がある。このため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、必要な介護サービスを確保することが課題となっている。
- ◎ 小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。
- 子どもから高齢者、障害者まで誰もが安心して暮らし、活動できる生活環境の整備を行うため、地域の実情に応じた福祉サービスの提供体制の整備を促進するとともに、専門的福祉従事者の養成・確保を図ることが必要である。
- 高齢者自らが中心となる活力ある地域社会の構築を図るため、高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する取組が必要となっている。
- ◎ 離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。
- ◎ 離島では高齢化の進行が著しいことから、高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者の入居に対応した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。


 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
177	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (福祉保健部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
178	福祉・介護人材育成基盤整備事業 (福祉保健部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に行える体制を整備する。	県	H24～33
179	介護支援専門員資質向上事業 訪問介護員資質向上推進事業 (福祉保健部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業所のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修等を実施する。	県	H24～33
180	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (福祉保健部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	県	H24～33
181	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (福祉保健部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学校の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	県	H24～33
182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策) (福祉保健部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	県	H24～33
183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進) (福祉保健部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見人制度の普及等に取り組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	県	H24～33
184	公営住宅整備事業 (住宅課)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	市町村	H24～33
185	住宅リフォーム促進事業 (住宅課)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事、修景工事のいずれかを含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	市町村	

イ 障害のある人が活躍できる環境づくり

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 障害児(者)の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児(者)に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。
- 障害者の地域における住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備が課題である。
- ◎ 障害者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者等のコミュニケーションを支援する人材の養成など情報のバリアフリー化の推進が課題である。
- 障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組みを推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害者が活動しやすい環境づくりが必要である。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
186	相談支援体制整備事業 (福祉保健部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	県	H24～33
187	障害児等療育支援事業 (福祉保健部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来等による療育相談指導等を行なう。	県	H24～33
188	障害児者福祉施設等整備事業費 (福祉保健部)	障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備を行なう。	県	H24～33
189	地域生活支援事業(社会参加) (福祉保健部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	県	H24～33
190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	県	H25～33

ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

■	主な課題	離島固有の課題は「◎」
----------	-------------	-------------

- ◎ 医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。
- ◎ 離島における保健活動を担う市町村保健師の安定的確保・資質向上が求められている。
- ◎ 島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。

■	主な取組
----------	-------------

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
191	医療提供体制の充実 (福祉保健部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助や専門医巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～33
192	医師確保対策事業 (福祉保健部)	医学臨床研修事業及び医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	県	H24～33
193	特定町村人材確保対策事業 (福祉保健部)	「沖縄県保健師等人材確保支援計画」に基づき、県立看護大学の地域推薦制度や管轄保健所による現任教育、支援等、保健師の安定的な確保と資質の向上を図る。	県	H24～33
194	救急医療用ヘリコプター活用事業 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (福祉保健部)	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	県	H24～33
195	患者支援の推進 (福祉保健部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県 市町村	H24～33
196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (福祉保健部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (病院事業局)	県立宮古、八重山病院については、地域の中核的な医療機関として、安定的な医療提供ができるよう運営の抜本的な改善に取り組むとともに、必要な診療体制及び施設・設備の整備を図る。また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を踏まえ、整備に向けて取り組む。	県	H24～33

エ 福祉セーフティネットの形成

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。
- 地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
198	日常生活自立支援事業 (福祉保健部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理等を行う。	県 県社会福祉協議会	H24～33
199	福祉サービス第三者評価事業 (福祉保健部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	県	H24～33
200	地域共生ホーム(仮称)の整備 (福祉保健部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	県	
201	コミュニティーソーシャルワークの 推進 (福祉保健部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	県 市町村	H24～33
202	要援護者支援ネットワークづくりの 推進 (福祉保健部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県 市町村	H24～33
203	民生委員児童委員活動の推進 (福祉保健部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県 市町村	H24～33
204	地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	県 県社会福祉協議会	H24～33
205	公営住宅整備事業 (住宅課)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～33

206	自殺対策緊急強化事業 (福祉保健部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	県	H24～26
207	自殺予防事業 (福祉保健部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H24～33

オ 保健衛生の推進

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 産地偽装などの食の安全を脅かす事案の発生により、食の安全・安心の確保に対する関心が高まっている。
- ◎ 自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
208	食品衛生対策 (環境生活部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	県	H24～
209	自殺対策緊急強化事業 (福祉保健部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	県	H24～26
210	自殺予防事業 (福祉保健部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H24～33

基本施策

第1節－7 安全・安心な生活の確保

施策の展開方向とめざす姿

離島住民やNPO、行政等の多様な主体による参画と連携を促し、離島地域の課題解決に向けて、協働の取組を推進することで地域コミュニティ機能の強化を図る。

離島地域での大規模災害から離島住民の生命や財産を守るため、消防常備化の推進や消防団員の養成・確保の強化、県内外の消防組織が迅速に応援出動できる体制の強化、輸送手段や避難地の確保を図るほか、生活基盤の防災、減災対策を推進する。

また、犯罪や交通事故、消費者被害などあらゆる社会リスクから離島住民が安全・安心に暮らせる地域づくりを推進するため、安全なまちづくり活動や交通安全対策、水難事故対策、消費者安全対策等に取り組む。

米軍基地から派生する諸問題の解決促進に向け、日米両政府に対し様々な事件・事故の防止や日米地位協定の抜本的見直し等を求めるとともに、不発弾処理対策を国に対し強く求めるなど、戦後処理問題の解決を図る。

主要な社会資本施設の長寿命化・老朽化対策等の進捗率(H24年度末)

項目	対象	全部離島市町村	【参考】 県全体
道路橋の長寿命化修繕計画策定率	市町村管理施設	70.0%	80.6%
下水道施設の長寿命化計画策定率	市町村管理施設	33.3%	55.0%
公営住宅等長寿命化計画策定率	市町村管理施設	50.0%	61.0%



成果指標

指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標
1 非常備消防町村数	12町村/41市町村 (24年度)	12町村/15市町村	6町村/15市町村	3町村/15市町村
2 人口1万人当たりの消防団員数	11.7人 (22年)	55.4人 (22年)	60.0人	69.0人
3 自主防災組織率	8.9% (全国平均76%)	5.9% (23年)	30%	76%
4 交通事故死者数	45人 (23年)	8人 (23年)	減少	減少
5 消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	1,695人 (23年)	2,000人	2,300人
6 NPO認証法人数	524法人 (23年)	57法人 (23年)	増加	増加
7 NPOと県の協働事業数	71事業 (23年)	4事業 (23年)	増加	増加

8	無電柱化整備延長	49km (23年)	13km (23年)	18km	増加
9	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	14箇所 (22年度)	18箇所	18箇所
10	重要な幹線等の耐震化率	17.0% (22年度)	24.4% (22年度)	—	43.6%
11	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	63.8% (22年度)	—	71.6%
12	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中 (25年度)	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中 (25年度)	15市町村	—
13	離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (23年度)	46%	100%
15	基幹管路の耐震化率(上水道事業)	23% (22年度)	10% (22年度)	31%	37%
16	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	3港	8港	—



各主体に期待される役割

協働が期待される主体	期待される役割
離島住民	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人等の取組への理解と支援 ・地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・男女共同参画の推進への理解と活動 ・防災意識の向上、防災訓練への参加、自主防災組織への参画と協力 ・防災意識の向上(防災情報の入手先や避難場所の確認等) ・自主防災組織、消防団等への参画・協力 ・自主防災活動への参画と協力 ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・交通モラル・マナーの向上、飲酒運転根絶への気運の醸成 ・空港の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力(県民等)
ボランティア・NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における課題の把握 ・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり ・防災知識等の普及啓発、自主防災組織への参画と協力 ・自主防災活動の実施 ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と取組 ・消防団への理解と協力 ・自主防災組織への理解と協力 ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・防災対策の推進(防災対策施設の整備・更新及び防災情報の提供等) ・空港の耐震化や緊急避難体制の構築 ・離島における公営住宅等の生活環境基盤の整備 ・生活環境基盤である水道施設の整備

関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識等の普及啓発、自主防災組織への協力・支援 ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・自主防災活動の実施 ・雨水幹線等の整備 ・長寿命化対策及び耐震化対策を含めた改築更新 ・空港の安全・安心に対する活動への支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進 ・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信 ・男女共同参画計画の策定 ・消防力の強化に向けた取組 ・防災知識等の普及啓発、ハザードマップの作成、住民への周知 ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・地域の交通安全に関する情報提供、活動支援 ・内水ハザードマップの作成・公表、防災訓練等の実施 ・空港の安全・安心に関する情報提供、活動支援 ・生活環境基盤である公営住宅の整備 ・定住条件の整備に係る各種施策の住民等への周知 ・都市公園の整備 ・生活環境基盤である水道施設の整備



施策の体系

安全・安心な生活の確保

- (1) 共助・共創型地域づくりの推進
 - ア 住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
 - イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- (2) 社会リスクセーフティネットの充実
 - ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
 - イ 災害に強い県土づくりと防災対策の強化
- (3) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

(1) 共助・共創型地域づくりの推進**ア 住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進****主な課題**

離島固有の課題は「◎」

- 社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。
- 地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。
- 男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
211	NPO活動推進事業 (環境生活部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	県 市町村 NPO等	H24～
212	コミュニティーソーシャルワークの 推進 (福祉保健部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	県 市町村	H24～33
213	要援護者支援ネットワークづくりの 推進 (福祉保健部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県 市町村	H24～33
214	民生委員児童委員活動の推進 (福祉保健部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県 市町村	H24～33
215	地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	県 県社会福祉協議会	H24～33
216	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等を開催する。	県 市町村 関係団体 等	H24～33
217	男女共同参画の推進 (環境生活部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	県	H24～28

イ 交流と共創による農山漁村の活性化

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、地域主導による活性化の取組が必要である。
- 農業・農村においては、農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の課題があり、新規就農者の育成・確保が重要である。
- ◎ 離島においては、担い手農家の減少により、農業のみでの経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
218	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取り組み、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する	漁業集落	H24～
219	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。	県市町村	H24～
220	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村を活性化させる。	県	H24～

(2) 社会リスクセーフティネットの充実

ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。
- 県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。
- ◎ 離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会となっており、住民が安全安心に生活できるよう、地域の交通事情に合わせた交通安全施設の整備を推進する必要がある。

- 運転免許取得や更新等の行政サービスの確保や交通安全教育の充実が課題である。
- ◎ 本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため、離島の河川では利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、万が一、河川で水難事故が発生した場合の迅速な救助及び十分な医療体制が求められる。
- ◎ 離島市町村においては、交通事故被害者がいつでも相談を受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する必要がある。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
221	地域における安全なまちづくり推進事業 (環境生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」 子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	県	H24～
222	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	警察安全相談窓口の周知徹底 各警察署警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質の向上等	県	H24～33
223	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	ちゅらさん運動の浸透 防犯性能の高い施設整備の促進等	県	H24～33
224	飲酒運転根絶推進事業 (環境生活部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	県	H24～33
225	交通安全運動事業 (環境生活部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	県	H24～33
226	交通事故相談所運営事業 (環境生活部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	県	H24～33
227	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24～33
228	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	県	H24～33
229	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	県	H24～33
230	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	県	H25～33

231	消費者行政活性化事業 (環境生活部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	県 市町村	H24～
232	消費者啓発事業 (環境生活部)	各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	県	H24～

イ 災害に強い県土づくりと防災対策の強化

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町については、常備の消防機関(消防本部、消防署)がない。
そのため、常勤の消防職員が配置されておらず、消防・救急業務を非常勤の消防団員が行っているほか、高度な資機材・車両等の整備を行うことも困難であるため、専門性の高い業務等を行うことは困難となっている。
- ◎ 海岸沿いや緩い地盤に位置している離島空港は、被災が起きると離島の生活に大きな影響を及ぼす可能性があり、施設の耐震化等防災機能の向上が必要である。
- ◎ 地震などの大規模災害による離島地域の孤立を防ぐため、被害の予防・低減、緊急物資輸送機能を有する港湾施設の整備が求められている。
- ◎ 離島における流通・生産拠点漁港が被災すると県民への水産物の提供に大きな影響を及ぼすことから、災害時においても水産物流通・生産機能を維持させるための漁港施設の耐震化等防災機能の向上を図る必要がある。
- ◎ 離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。
- 幅員が4mに満たない狭あい道路は、県内各地に存在しており、地震や火事などの緊急時に避難や救助活動に支障となる恐れがあり、防災機能の低下が懸念される。
- 民間住宅・建築物については、昭和56年以前の建築物の耐震化を促進するため、所有者等の負担を軽減するための支援制度の創設に取り組む必要がある。
- 緊急輸送道路や避難路の沿道にある特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。
- ◎ 災害発生時においては、離島地域では海岸付近に多くの住民が居住していることから迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難地の確保が求められる。
- ◎ 復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。
- 老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅があり、計画的な建替えが必要である。
- ◎ 本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。

- ◎ 離島の水道事業は、人口減少により事業の採算性に乏しく、また技術基盤も脆弱であることから、水道施設の維持、保全に苦慮しており、災害対策のための施設の耐震補強や管路の耐震化などの整備が進んでいない状況にある。
- ◎ 離島においては、下水道施設の整備から20年余り経過しているが、耐震化等機能向上も考慮した長寿命化対策が進んでいない。
- ◎ 石垣市においては雨水管渠等の整備が進まず、台風時や局所的な豪雨が発生した際に床下浸水等の被害が発生するなど、十分な雨水排除ができない地域がある。
- ◎ 本県の離島においては、避難誘導體制の強化を図る必要があることから、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等の支援が重要である。
- 季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
233	消防常備化の推進 (知事公室)	各町村の要望に応じ、近隣市町村(又は一部事務組合)への事務委託、一部事務組合への加入などによる消防常備化(出張所の設置)を個別に検討し、実現に向けた支援を行う。	県	
234	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～32
235	平良港の整備 (土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む漲水地区再編事業を促進する。	国 宮古島市	H24～33
236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	県 市町村	H24～28
237	災害防除(道路) (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所の対策を実施する。	県	H24～33
238	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	県	H24～33
239	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	市町村	H24～27
240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	H24～33
241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	市町村	H24～33

242	公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建替える。	県 市町村	H24～33
243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～33
244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	県	H24～33
245	水道施設整備事業 (環境生活部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
246	下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築等を進める。	市町村	H24～33
247	下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	市町村	H25～33
248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	市町村	H24～28
249	狭あい道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	市町村	H24～33
250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	県 市町村 民間	H24～33
251	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	県	H24～33

(3) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決**主な課題**

離島固有の課題は「◎」

- 沖縄県に米軍基地が過密に存在する中では、数多く発生している演習等関連の事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などの米軍基地から派生する事件・事故は、直ちに県民の重大な被害に繋がり、大きな負担になっている。
- 戦後60年あまりを経過した現在でも戦没者の遺骨がまだ完全に収骨されていない。関係者の高齢化が進み情報も少なくなっていることから、遺骨収集の加速化が求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
252	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等を通して要請していく。	県市 他府県	H24～
253	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については、不発弾探査の重点地区や加速化の方策を内容とする沖縄不発弾等対策中期プログラムを踏まえ、不発弾探査の加速化・効率化を図り、離島市町村を含む県内不発弾の早期処理の取り組み強化に必要な措置を国に強く求める。	国 県市町村	H24～33
254	遺骨収集情報センターの活用 (福祉保健部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供することにより、遺骨収集を効率的に実施する。	県	H24～33
255	民間ボランティア団体等の活動支援 (福祉保健部)	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。(民間ボランティア団体等の活動支援)	県	H24～33
256	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 (福祉保健部)	一元化された未収骨情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目途に集中的に取り組むよう国への要請する。	国 県	H24～33

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

基本施策

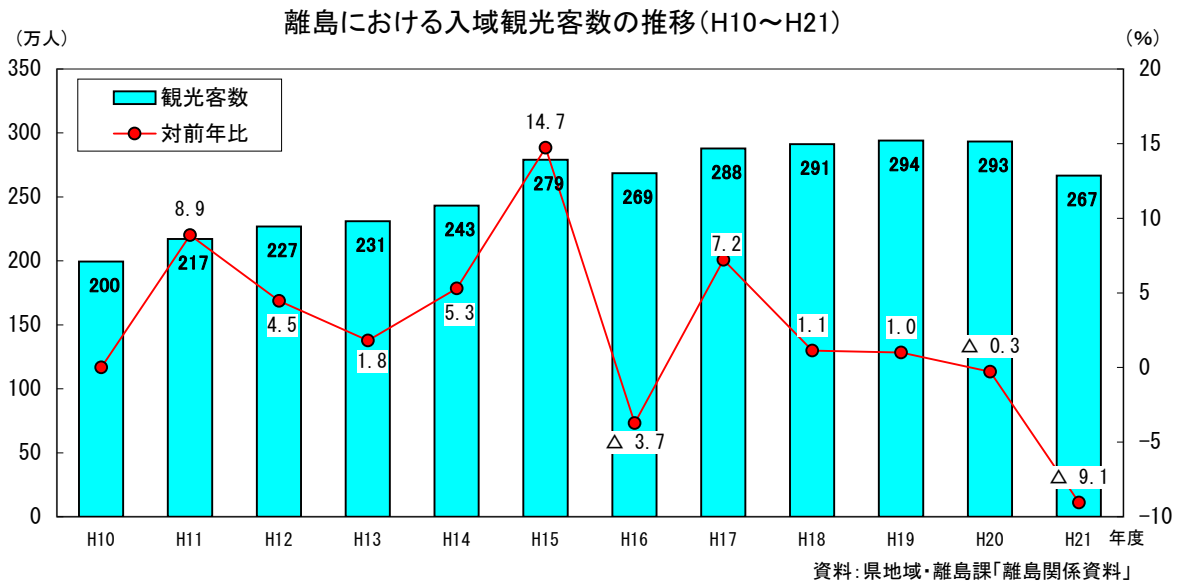
第2節－1 観光リゾート産業の振興

施策の展開方向とめざす姿

豊かな自然環境と共生する観光地の形成や、それぞれの島の独特な文化や趣きなど島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発を促進する。

観光客受入体制の整備や観光人材育成等について地域のニーズに合わせた支援を行うとともに、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組を強化する。

海外航路・航空路の充実及び外国人受入体制の充実・強化を図るとともに、近隣諸国等からの観光客増大に向けた誘客活動を推進する。



成果指標

指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標
1 国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	-	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	65%	70%
2 国内客の離島訪問率	-	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	本島周辺 10% 宮古圏域 10% 八重山圏域 20%
3 離島チャーター便数	41件 (23年度)	41件 (23年度)	50件	60件

4	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年度)	7市町村 (23年度)	11市町村	12市町村
5	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数【再掲】	開催数: 460件 県外・海外参加者数: 75,056人 (22年)	開催数: 63件 県外・海外参加者数: 21,057人 (22年)	70件 23,200人	75件 25,300人
6	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	実施件数: 228件 県外・海外参加人数: 6,542人 (22年)	実施件数: 35件 県外・海外参加人数: 1,495人 (22年)	40件 1,600人	45件 1,800人



各主体に期待される役割

協働が期待される主体	期待される役割
離島住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ロコミなどによる離島観光や特産品の魅力発信 ・スポーツ・ツーリズム、スポーツコンベンションについての理解
ボランティア・NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島の魅力の発信
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客への対応強化(人材育成、多言語表記等) ・産業人材の育成に向けた取組 ・スポーツ・ツーリズムの実施、定着化促進、新規開拓
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の誘客に向けた取組 ・離島の魅力の発信 ・中核となる産業人材の育成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入体制の整備(観光関連施設誘致、多言語表記等) ・観光客の誘客に向けた取組 ・離島を支える人材の育成・確保 ・スポーツコンベンション誘致による地域の活性化



施策の体系

観光リゾート産業の振興

- (1) 離島観光ブランドの確立
- (2) 市場特性に対応した誘客活動の展開
- (3) 観光客の受入体制の整備
- (4) 観光人材の育成
- (5) 産業間連携の強化

(1) 離島観光ブランドの確立

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 沖縄県の39の有人離島は、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を有しているが、一部の離島を除き県外での知名度が低く、入域観光客数の伸び悩みや、若者の慢性的流出等により、地域活力の低下が懸念されている。
- ◎ 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。
- ◎ 離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。
また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。
- ◎ 旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
257	企業向けMICE研修実施の検討 (文化観光スポーツ部)	離島にMICEを目的とする観光客を呼び込むため、観光関連事業者を対象としたMICEに関する研修の実施を検討する。	県	H25～27
258	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光資源創出に関する地域事業への支援	県	H24～26
259	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進 市町村の観光案内所の機能強化への支援	県	H24～33
260	環境共生型観光地づくり支援事業 (文化観光スポーツ部)	市町村等が行う環境保全活動や施設整備への支援	県	H24～33
261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部)	観光事業者が行う環境保全の取組への支援	県	H24～33
262	エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	エコツアーのプログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成 エコツアーコーディネーターの育成 品質保証制度の検討・構築・導入	県	H24～28
263	医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	県	H24
264	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光誘客につながるエンターテインメント企画への支援	県	H24～33

265	エデュケーショナルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	「新・教育旅行」創出に係る商品造成 教育関係者の相互交流の機会提供	県	H24～26
266	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	県	H24
267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島の魅力を発信する投稿参加型サイトの構築 情報を基にした企画ツアー商品の造成	県	H24～25
268	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動を推進する事業	県 市町村	H24～
269	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーションを行い、誘客を促進する事業	県	H25～
270	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	県	H24～26
271	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ、イベント等の受入ワンストップ化に向けた調査・研究を行い、スポーツ観光の受入を支援するとともに、受入モデル事業、高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿を誘致する事業	県 市町村	H24～

(2) 市場特性に対応した誘客活動の展開

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- ◎ 沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。
- 我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。
- 海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
272	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光資源創出に関する地域事業への支援	県	H24～26
273	地域観光支援事業 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進	県	H24～33
274	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成	県	H24～33
275	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成	県	H24～26
276	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施	県	H24～26
277	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度の向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～33
278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	県	H24
279	航空運輸対策事業 (企画部、文化観光スポーツ部)	航空会社への要請、トップセールスの実施等	県 市町村	H24～

(3) 観光客の受入体制の整備

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 外国人観光客の利便性向上を図るため、周辺案内サイン、誘導案内サイン等について多言語表記による観光案内サインの整備を行う。
- ◎ 海の玄関口である港湾については、平良港、石垣港では、大型クルーズ船に対応した岸壁やターミナル整備等を進める必要がある。
- ◎ 離島地域における観光客の移動の円滑化を図るため、空港、港湾、漁港等の交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間相互を連結する道路整備を進める必要がある。
- ◎ 宮古・八重山圏域は外国人観光客の需用増大が見込まれていることから、国際チャーター便受け入れを積極的に推進するための体制整備が課題である。

- 国際線受入の旅客ターミナル施設及びCIQ施設整備、旅客ハンドリングの体制を整備することが課題である。
- 旅客便の航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減免措置により、航空会社の負担軽減を図り、航空運賃の低減化を促進することが課題である。
- ◎ 多様化する観光ニーズに対応するため、離島地域資源を生かせる交通ネットワーク形成が課題である。
- 中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。
- 沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることがますます重要である。
- ◎ 離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
280	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備	県	H24～25
281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進) (文化観光スポーツ部)	県内への観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助 観光事業者等に対するバリアフリーセミナーの実施	県	H24～33
282	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	各圏域における交流拠点である国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図る。(本部港・平良港・石垣港)	国 県市	H24～33
283	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備により周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	県	H24～33
284	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	県	H24～33
285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港において、CIQ施設等を整備する。	県 市町村 民間	H24～26
286	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	国 県	H24

287	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	国 県	H26～30
288	粟国空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	国 県	H26～31
289	利用促進協議会の運営 (土木建築部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	県 市町村 民間	H25～
290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	H24～
291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
292	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
293	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	市町村	H24～33
294	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～33

(4) 観光人材の育成

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。
- 外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援	県	H24～28
296	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光コンベンションビューローの実施による観光産業従事者への研修事業を補助	県 OCVB	H24～33
297	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施	県	H24～
298	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (仮称) (文化観光スポーツ部)	研修等を実施し、沖縄特例通訳案内士を育成する。	県	H25～33

(5) 産業間連携の強化

主な課題

離島固有の課題は「◎」

- 観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。
- 観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。
- 観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流にや農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。

主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
299	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の土産品満足度やニーズ等の把握及び情報のフィードバック	県	H24～33
300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部)	イベント等での連携、観光客への情報発信等	県	H25～33

第2節－1 観光リゾート産業の振興

301	ネクスポクリエイション戦略調査事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ産業に関わる調査・研究を実施し、スポーツ関連産業の掘りおこしと、定着化への支援を行う事業	県	H25～
302	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	県	H24～26
303	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H25～33
304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～33